平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　株式会社 キューブシステム　　上場取引所　東
コード番号　2335　URL　http://www.cubesystem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 崎山 收
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 内田 敏雄　TEL 03(5447)3340
定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,431	△8.0	523	△20.9	533	△20.6	117	△43.4
23年3月期	9,165	5.3	662	4.0	671	1.8	208	△40.4

(注)包括利益　24年3月期　113百万円　(△37.1%)　23年3月期　181百万円　(△52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.70	―	3.0	9.6	6.2
23年3月期	27.57	―	5.3	12.0	7.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,448	3,920	71.6	520.36
23年3月期	5,680	3,930	68.9	521.51

(参考) 自己資本　24年3月期　3,903百万円　23年3月期　3,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	101	54	△125	2,405
23年3月期	622	309	△173	2,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	125	60.4	2.2
24年3月期	―	0.00	―	17.00	17.00	127	108.3	3.3
25年3月期(予想)	―	0.00	―	17.00	17.00		36.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	6.0	280	5.9	290	11.3	150	17.1	20.00
通期	9,000	6.7	620	18.4	630	18.1	350	197.2	46.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

※会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、(添付資料)19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,639,920 株	23年3月期	7,639,920 株
② 期末自己株式数	24年3月期	139,276 株	23年3月期	138,925 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,500,765 株	23年3月期	7,547,122 株

※平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付けをもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割をしております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,973	△7.9	535	△19.6	542	△20.2	136	△41.8
23年3月期	8,659	7.9	665	8.6	679	6.4	233	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.14	―
23年3月期	30.95	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,281	3,839	72.7	511.87
23年3月期	5,484	3,830	69.8	510.70

(参考) 自己資本 24年3月期 3,839百万円 23年3月期 3,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1、経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は平成24年5月14日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページにて通知する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 25
６．その他 …… 25
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 25
（２）役員の異動 …… 25

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災による影響が残る中、個人消費や生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、欧州債務危機の影響による長期的な円高や株価の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業においては震災からの復興対策を優先実施したことに伴い、一時的にＩＴ投資が抑制され、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、プロジェクトリスク管理の徹底や品質の向上、コスト適正化による収益構造の改善や経営効率の向上等を図ってまいりましたが、厳しい受注動向の影響により減収減益となりました。

その結果、当社グループの売上高は8,431百万円（前期比8.0%減）となりました。また、営業利益は523百万円（同20.9%減）、経常利益は533百万円（同20.6%減）、当期純利益は117百万円（同43.4%減）となりました。当期純利益が前年同期と比較して大幅に減少した要因としましては、法人税率の引き下げに関連する法律が施行されたこと、並びに「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額を144百万円計上したことによるものです。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業・流通業向けサービスを中心に、売上高は5,180百万円（前期比1.0%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の縮小により、売上高は1,560百万円（同16.2%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小、通信業における通信キャリア向け案件の縮小により、売上高は1,689百万円（同22.3%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済状況の見通しにつきましては、東日本大震災による影響やそれに続く電力規制、欧州経済の回復遅れや長期化する円高、増税等、多くのマイナス要因が懸念されており、先行き不透明な状況は依然として続くことが予想されます。その一方で情報サービス業界におきましては、復興財政支出政策の影響を受けて、企業のシステム構築の再開、事業継続・災害対策システムへの投資といった動きによる押し上げ効果が見込まれており、顧客のＩＴ投資動向についても、緩やかに回復していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループはオフサイト・オフショアを積極活用し新たな価値創造を追求し、グローバル展開を視野に入れた人材リソースの育成を図っていくことで品質・効率を向上させ、高付加価値なサービスを提供してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円（前期比6.7%増）、営業利益620百万円（同18.4%増）、経常利益630百万円（同18.1%増）、当期純利益につきましては350百万円（同197.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は4,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が50百万円、現金及び預金が20百万円減少したことによるものです。固定資産合計は832百万円となり、前連結会計年度末と比較して160百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産を137百万円取崩したことによるものです。

これらの結果、総資産は5,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が97百万円、役員賞与引当金が44百万円、賞与引当金が25百万円減少したことによるものです。固定負債は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が72百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は3,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

これらの結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は68.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、2,405百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は101百万円（前期比83.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額516百万円による資金増加と、引当金の減少額139百万円及び法人税等の支払額307百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円（同82.3%減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入250百万円と有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は125百万円（同27.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額125百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	68.9	71.6
時価ベースの自己資本比率（%）	69.9	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	176.3	31.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２.株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。なお期末株価については、平成23年４月１日付で１株につき1.5株の株式分割を実施している為、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

３.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しております。業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、１株当たり17円の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、「利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

また、内部留保資金につきましては、優秀な人材の確保・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

２．企業集団の状況

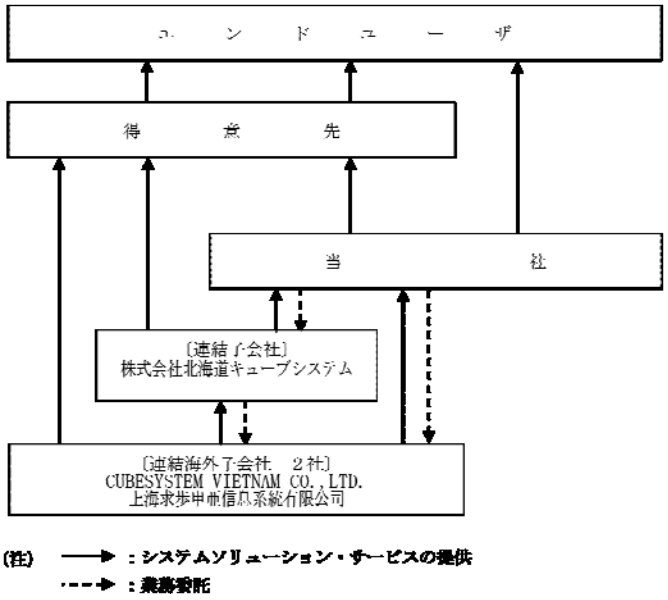
当社グループは、当社及び連結子会社３社より構成されており、ＩＴを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループが提供するシステムソリューション・サービスは、以下の３つの品目に分けられます。「システムインテグレーション・サービス」では、通信・金融・流通・官公庁といった各業界を重点として、顧客の情報システム構築を一括（または部分的に）受託して行っております。「システムアウトソーシング・サービス」では、顧客のシステム管理運営業務や、機能向上等のシステム改修業務（エンハンス業務）を行っております。また、「プロフェッショナル・サービス」では、顧客の情報システムのサイクル全般に対応しており、システムコンサルティング、システムインフラ及びデータベースの構築・管理といった業務を行っております。

このようなサービスを通じて、当社グループはそれぞれの得意先やエンドユーザといった顧客に対し、最適なソリューション・サービスの提供や経営の支援を行っております。

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び系統図は以下のとおりであります。

［ 業務系統図 ］



［ 関係会社の状況 ］

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） （株）北海道キューブシステム	札幌市中央区	百万円 53	システムソリューション・サービス	90.9	システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 4,788	同上	100.0	システムソリューション・サービスの一部を委託 資金援助あり
上海求歩申亜信息系統有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 4,500	同上	95.6	上海申亜軟件有限公司との合弁会社として設立 システムソリューション・サービスの一部を委託 資金援助あり

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としております。

「顧客第一主義」全ての判断基準はお客様にとっての価値とし、お客様の視点で思考することを基本と致します。

「重点主義」　企業には人、モノ、金と時間の４つの要素があります。これらを最大限に活かすために、顧客第一主義により決定された最重要事項に経営資源を集約致します。

「総員営業主義」ユーザーオリエンテッドなサービスを提供するため、全社員が自立したビジネスパーソンとして社業発展に邁進致します。

この基本方針のもと、社員一人ひとりが株主、顧客をはじめとするあらゆるステークホルダーと向かい合い、個人と組織のもつノウハウの全てを駆使して、更なる顧客満足を創出してまいります。そして、経済・社会を支えるインフラを担う基幹産業として、顧客の競争力強化、情報社会の更なる発展に貢献していくことを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の三つの指標を重視し、目標設定しております。

- 株主にとっての企業価値向上の観点からＲＯＥ15％以上
- 収益性を計る指標として連結経常利益率8.0％以上
- 従業員一人ひとりのパフォーマンスを高めていきたいとの主旨から、従業員（海外子会社の従業員は除く）一人当たりの連結売上高25,000千円以上、連結経常利益2,000千円以上

当期における達成状況としては、以下のとおりです。

ＲＯＥは3.0％となり、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減となりましたが、これは当期純利益が減少したことによるものです。今後も、資本効率を高め利益率の向上を図ることでＲＯＥ15％以上を目指してまいります。

また、連結経常利益率は6.3％となりました。従業員一人当たりの連結売上高は、価格競争の激化及び効率化の要請が高まったことにより17,825千円、従業員一人当たりの連結経常利益は1,127千円となりました。今後も、業務の効率化と教育研修の充実を図り、生産性・収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

当社グループは、2020年を見据えた長期的な経営ビジョンを基に事業の発展を進めてまいります。経営理念・基本方針といった不変的な考えのもとに経営ビジョンを位置付け、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指してまいります。

具体的には、既存ビジネスの強みを強化し変革していくために、2012年度より業種志向による本部制を導入いたしました。強みを徹底的に強化し、エンハンスビジネス※での優位性を高めていくことで業種ＳＥを創出し、著しく変化していく市場環境や顧客ニーズに対して、俊敏に対応できる体制の構築を進めてまいります。

次に、強化した「強み」を活用した新規顧客の開拓と業種・業務ソリューションによるＳＩビジネスを立ち上げてまいります。継続ビジネスの強みを活かし、アウトソーシング・ビジネスにて蓄積されたノウハウから超上流工程への受注へつなげるとともに、更なるプロジェクト管理機能の強化を図ることで、上流からのプロジェクト参画による大規模なＳＩビジネスを受託できる体制の確立を目指してまいります。

最終段階としては、市場環境と顧客ニーズの変化に柔軟に対応しながら、積極的な先進技術投資により新技術への取組みを図り、新たなサービスを創出してまいります。製造工程におきましては、ベトナム・中国オフショアの活用、当社開発室を活用したオフサイト型の受注比率を高め、オフサイト／オフショア体制の整備・拡充を図ることで、付加価値の向上並びに規模の拡大を図ってまいります。

※　エンハンスビジネス（Enhance Business）とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。プログラムの修正の他、外付けシステムの追加開発、データベースやミドルウェアのチューニング、ハードウェアの追加・置き換えなど、様々な改善手段を行うビジネスを総称しております。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、震災復興の本格的な動きにより、顧客のＩＴ投資動向は緩やかに回復していくことが見込まれておりますが、求められる技術レベル・サービス内容はより複雑化・高度化しており、価格競争や企業間競争においても一層激化し、引き続き厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューションを提供し続けるために、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指します。

① 受注拡大への取組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、ＡＣＲ※１により信頼拡大を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。また、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進め、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとする市場や顧客および技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。また、市場の技術革新やニーズの変化に即応していくための業種・サービス別の組織改編を行うことで、事業戦略と技術力の強化を図り、一括請負案件を受注・拡大させていくための体制作りを推し進めております。更に、企業のＩＴ投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社グループは海外子会社との連携を更に強化していくことで、顧客のグローバル化を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

② 収益構造の変革

情報サービス業界においては、ユーザニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化・定量化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争が一層激化し収益性が低下することが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、提供するサービスの付加価値向上・顧客からの信頼度向上を図るために、ＭＶＰ戦略※２のもと、保有するマネジメント技術・開発技術ならびにプロジェクト品質を可視化し、高付加価値なサービスの提供に努めております。更に、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進し、生産性の向上を図ることで、競争優位性を高めてまいります。

また、当社グループが提供するシステムソリューション・サービスにおいて、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウおよび最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「Ｆ＠ＣＥ（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築・整備しております。プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、組織横断的にプロジェクトレビュー機能を強化することでプロジェクトマネジメントにおけるリスクを早期発見し、プロジェクト品質の向上にも努めてまいります。

③ 人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアＩＴ企業との競争激化等の難題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバルに人材採用を積極的に行っております。また、2020年を見据えた長期的な経営ビジョン達成の下支えとなる人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や技術力向上活動を全社にて推進する等、質の高い教育体系を充実させていくことで、より上流工程への参画を促し、大規模なＳＩビジネスを担える人材の育成・確保に努めてまいります。

※１　ＡＣＲ（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

※２　ＭＶＰ戦略は企業価値をさらに高めるための当社グループ独自の戦略的な取り組みであります。
「More Valuable（もっと価値のある）」の頭文字ＭとＶをとり、Ｐには以下の３つの意味を込めて呼称しております。

①visible Performance：自らのサービスメニューを棚卸・整理して、顧客の望むサービスと成果物の紐付けを行い、技術サービスの見える化を実現します。

②Promise：ナレッジをノウハウへと醸成し、ビジネス形態や契約のバージョンアップを図ります。

③Project management：プロジェクトマネジメントの強化を実践することで、業務効率、生産性、そして利益率の向上へと結び付けていきます。

これらを実践することにより、保有する知的資産の可視化と収益性の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,687	2,525,167
売掛金	1,538,838	1,559,453
有価証券	350,000	300,000
仕掛品	53,915	61,040
繰延税金資産	121,049	103,696
その他	78,129	66,778
貸倒引当金	△487	△714
流動資産合計	4,687,133	4,615,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,471	75,479
その他（純額）	17,281	23,939
有形固定資産合計	※1 101,752	※1 99,419
無形固定資産	3,624	3,573
投資その他の資産		
投資有価証券	367,568	401,472
繰延税金資産	211,819	43,171
その他	308,945	285,118
投資その他の資産合計	888,333	729,762
固定資産合計	993,710	832,755
資産合計	5,680,844	5,448,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,954	415,117
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	149,480	52,102
賞与引当金	220,647	194,988
その他	277,486	226,475
流動負債合計	1,325,568	1,168,683
固定負債		
退職給付引当金	189,092	116,432
役員退職慰労引当金	197,728	197,228
その他	37,886	45,462
固定負債合計	424,707	359,122
負債合計	1,750,276	1,527,806

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,503,051	2,495,788
自己株式	△75,085	△75,263
株主資本合計	3,904,962	3,897,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,827	12,603
為替換算調整勘定	△7,919	△7,109
その他の包括利益累計額合計	6,908	5,494
少数株主持分	18,696	17,352
純資産合計	3,930,568	3,920,369
負債純資産合計	5,680,844	5,448,176

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	9,165,885	8,431,424
売上原価	※1　7,637,552	※1, ※2　7,127,179
売上総利益	1,528,332	1,304,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,460	153,597
給料及び手当	183,612	175,940
賞与引当金繰入額	17,715	14,689
退職給付費用	8,448	8,920
役員退職慰労引当金繰入額	15,805	15,255
賃借料	104,077	97,870
その他	381,159	314,224
販売費及び一般管理費合計	866,277	780,497
営業利益	662,054	523,747
営業外収益		
受取利息	3,346	1,768
受取配当金	9,623	9,217
投資有価証券売却益	9,322	4,359
違約金収入	5,136	－
消費税差額金	－	2,550
その他	2,249	5,253
営業外収益合計	29,678	23,149
営業外費用		
支払利息	3,808	3,660
支払手数料	4,000	4,011
投資有価証券評価損	9,075	4,182
その他	2,874	1,709
営業外費用合計	19,757	13,563
経常利益	671,975	533,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,952	－
過年度受取配当金	3,761	－
保険解約返戻金	25,999	－
特別利益合計	31,714	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,508	－
投資有価証券評価損	51,565	－
持分変動損失	177	－
過去勤務債務償却額	210,098	－
会員権評価損	－	17,219
特別損失合計	283,349	17,219

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
税金等調整前当期純利益	420,339	516,114
法人税、住民税及び事業税	291,172	211,631
法人税等調整額	△77,124	189,194
法人税等合計	214,048	400,826
少数株主損益調整前当期純利益	206,291	115,287
少数株主損失（△）	△1,805	△2,467
当期純利益	208,097	117,755

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	206,291	115,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,583	△2,224
為替換算調整勘定	△1,556	838
その他の包括利益合計	△25,139	※ △1,385
包括利益	181,151	113,902
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	183,091	116,341
少数株主に係る包括利益	△1,939	△2,439

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
当期首残高	2,421,607	2,503,051
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	208,097	117,755
当期変動額合計	81,443	△7,262
当期末残高	2,503,051	2,495,788
自己株式		
当期首残高	△24,297	△75,085
当期変動額		
自己株式の取得	△50,787	△259
自己株式の処分	－	81
当期変動額合計	△50,787	△177
当期末残高	△75,085	△75,263
株主資本合計		
当期首残高	3,874,306	3,904,962
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	208,097	117,755
自己株式の取得	△50,787	△259
自己株式の処分	－	81
当期変動額合計	30,656	△7,440
当期末残高	3,904,962	3,897,522

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,411	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	△2,224
当期変動額合計	△23,583	△2,224
当期末残高	14,827	12,603
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,497	△7,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,422	810
当期変動額合計	△1,422	810
当期末残高	△7,919	△7,109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,914	6,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,005	△1,413
当期変動額合計	△25,005	△1,413
当期末残高	6,908	5,494
少数株主持分		
当期首残高	16,383	18,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	△1,343
当期変動額合計	2,313	△1,343
当期末残高	18,696	17,352
純資産合計		
当期首残高	3,922,604	3,930,568
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	208,097	117,755
自己株式の取得	△50,787	△259
自己株式の処分	－	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△2,757
当期変動額合計	7,963	△10,198
当期末残高	3,930,568	3,920,369

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,339	516,114
減価償却費	23,583	22,565
引当金の増減額（△は減少）	156,700	△139,786
受取利息及び受取配当金	△12,970	△10,986
支払利息	3,808	3,660
投資有価証券評価損（△は戻入益）	60,640	4,182
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4,359
売上債権の増減額（△は増加）	302,596	△20,496
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,729	△7,095
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,688	17,328
会員権評価損	－	17,219
その他	12,051	△5,464
小計	919,333	392,880
利息及び配当金の受取額	13,495	11,194
利息の支払額	△3,532	△3,178
法人税等の支払額	△306,721	△307,365
法人税等の還付額	－	7,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,574	101,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有価証券の取得による支出	－	△200,000
有価証券の償還による収入	150,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△5,169	△7,468
投資有価証券の取得による支出	△17,887	△109,682
投資有価証券の売却による収入	90,433	20,531
投資有価証券の償還による収入	－	50,000
その他	△7,826	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,550	54,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△50,787	△179
配当金の支払額	△126,963	△125,396
少数株主からの払込みによる収入	4,375	－
少数株主への配当金の支払額	△300	－
リース債務の返済による支出	－	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,676	△125,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,379	△658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	757,069	29,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,618	※ 2,375,687
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,375,687	※ 2,405,167

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　136,848千円 ２　当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額　2,500,000千円 借入実行残高　250,000千円 差引額　2,250,000千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　149,163千円 ２　当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額　2,500,000千円 借入実行残高　250,000千円 差引額　2,250,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　連結貸借対照表に計上されている仕掛品残高は収益性の低下に伴う帳簿価額切下後の金額であり、切下額が売上原価に含まれております。 9,032千円 ――――――――	※１　連結貸借対照表に計上されている仕掛品残高は収益性の低下に伴う帳簿価額切下後の金額であり、切下額が売上原価に含まれております。 9,132千円 ※２　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,820千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	3,270千円
組替調整額	△8,687
税効果調整前	△5,417
税効果額	3,193
その他有価証券評価差額金	△2,224
為替換算調整勘定：	
当期発生額	838
その他の包括利益合計	△1,385

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,546,640	2,546,640	－	5,093,280
合計	2,546,640	2,546,640	－	5,093,280
自己株式				
普通株式	13,575	79,042	－	92,617
合計	13,575	79,042	－	92,617

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加2,546,640株は、株式分割によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加79,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65,400株、株式分割による増加13,575株及び単元未満株式の買取による増加67株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	125,016	利益剰余金	25	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,093,280	2,546,640	－	7,639,920
合計	5,093,280	2,546,640	－	7,639,920
自己株式				
普通株式	92,617	46,809	150	139,276
合計	92,617	46,809	150	139,276

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加2,546,640株は、株式分割によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加46,809株は、株式分割による増加46,308株及び単元未満株式の買取による増加501株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	127,510	利益剰余金	17	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
現金及び預金勘定　2,545,687千円	現金及び預金勘定　2,525,167千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△170,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△120,000千円
現金及び現金同等物　2,375,687千円	現金及び現金同等物　2,405,167千円

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	521円　51銭	520円　36銭
１株当たり当期純利益金額	27円　57銭	15円　70銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．当社は、平成23年4月1日付けで株式１株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　782円27銭

１株当たり当期純利益金額　　41円36銭

（注）３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	208,097	117,755
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	208,097	117,755
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,547	7,500

（注）４．１株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,930,568	3,920,369
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	18,696	17,352
（うち少数株主持分）	(18,696)	(17,352)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,911,871	3,903,016
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	7,500	7,500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,642	2,320,542
売掛金	1,448,200	1,481,851
有価証券	350,000	300,000
仕掛品	51,706	53,212
前払費用	59,917	56,214
繰延税金資産	114,160	90,287
その他	19,080	29,209
流動資産合計	4,425,708	4,331,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,292	139,749
減価償却累計額	△61,226	△70,534
建物（純額）	77,065	69,215
工具、器具及び備品	72,717	69,078
減価償却累計額	△62,066	△61,887
工具、器具及び備品（純額）	10,650	7,191
土地	2,503	2,503
リース資産	－	10,661
減価償却累計額	－	△296
リース資産（純額）	－	10,365
有形固定資産合計	90,220	89,276
無形固定資産	3,405	3,355
投資その他の資産		
投資有価証券	367,568	401,472
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	55,529	87,389
長期前払費用	18,972	16,716
繰延税金資産	193,554	43,171
敷金及び保証金	106,513	103,996
保険積立金	116,846	115,012
会員権	56,601	39,382
投資その他の資産合計	965,587	857,141
固定資産合計	1,059,213	949,772
資産合計	5,484,922	5,281,089

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,878	399,441
短期借入金	280,000	280,000
リース債務	－	3,509
未払金	98,324	62,180
未払費用	79,215	92,075
未払法人税等	149,380	51,922
預り金	36,621	48,040
賞与引当金	204,217	180,120
役員賞与引当金	44,000	－
受注損失引当金	－	2,820
流動負債合計	1,272,636	1,120,110
固定負債		
リース債務	－	6,861
退職給付引当金	158,370	92,799
役員退職慰労引当金	187,368	185,468
資産除去債務	35,809	36,484
固定負債合計	381,548	321,613
負債合計	1,654,185	1,441,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金	708,018	708,018
資本剰余金合計	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金	125,000	125,000
繰越利益剰余金	2,265,297	2,276,327
利益剰余金合計	2,413,997	2,425,027
自己株式	△75,085	△75,263
株主資本合計	3,815,908	3,826,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,827	12,603
評価・換算差額等合計	14,827	12,603
純資産合計	3,830,736	3,839,365
負債純資産合計	5,484,922	5,281,089

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	8,659,894	7,973,715
売上原価	7,190,833	6,715,898
売上総利益	1,469,061	1,257,817
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,860	141,360
役員賞与引当金繰入額	44,000	－
給料及び手当	159,674	158,089
賞与引当金繰入額	16,375	13,438
退職給付費用	7,573	8,350
役員退職慰労引当金繰入額	14,405	13,855
福利厚生費	47,062	41,614
支払手数料	76,849	69,398
賃借料	99,552	94,994
減価償却費	8,555	6,150
その他	186,497	175,125
販売費及び一般管理費合計	803,405	722,377
営業利益	665,655	535,439
営業外収益		
受取利息	938	306
有価証券利息	2,531	1,482
受取配当金	13,623	9,217
投資有価証券売却益	9,322	4,359
違約金収入	5,136	－
保険解約返戻金	－	2,146
その他	2,155	1,784
営業外収益合計	33,707	19,297
営業外費用		
支払利息	3,808	3,660
支払手数料	4,000	4,011
投資有価証券評価損	9,075	4,182
その他	2,973	714
営業外費用合計	19,857	12,568
経常利益	679,506	542,168
特別利益		
過年度受取配当金	3,761	－
保険解約返戻金	25,999	－
特別利益合計	29,761	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,433	－
投資有価証券評価損	51,565	－
過去勤務債務償却額	185,380	－
会員権評価損	－	17,219
特別損失合計	257,379	17,219
税引前当期純利益	451,888	524,949
法人税、住民税及び事業税	290,972	211,451
法人税等調整額	△72,690	177,449
法人税等合計	218,282	388,901
当期純利益	233,605	136,048

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	708,018	708,018
資本剰余金合計		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,700	23,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,000	125,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,158,344	2,265,297
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	233,605	136,048
当期変動額合計	106,952	11,030
当期末残高	2,265,297	2,276,327
利益剰余金合計		
当期首残高	2,307,044	2,413,997
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	233,605	136,048
当期変動額合計	106,952	11,030
当期末残高	2,413,997	2,425,027

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△24,297	△75,085
当期変動額		
自己株式の取得	△50,787	△259
自己株式の処分	－	81
当期変動額合計	△50,787	△177
当期末残高	△75,085	△75,263
株主資本合計		
当期首残高	3,759,743	3,815,908
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	233,605	136,048
自己株式の取得	△50,787	△259
自己株式の処分	－	81
当期変動額合計	56,165	10,852
当期末残高	3,815,908	3,826,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,411	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	△2,224
当期変動額合計	△23,583	△2,224
当期末残高	14,827	12,603
評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,411	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	△2,224
当期変動額合計	△23,583	△2,224
当期末残高	14,827	12,603
純資産合計		
当期首残高	3,798,154	3,830,736
当期変動額		
剰余金の配当	△126,653	△125,016
自己株式処分差損	－	△1
当期純利益	233,605	136,048
自己株式の取得	△50,787	△259
自己株式の処分	－	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,583	△2,224
当期変動額合計	32,581	8,628
当期末残高	3,830,736	3,839,365

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
別途開示しております、平成24年３月期決算短信補足説明資料をご覧下さい。
平成24年３月期決算短信補足説明資料は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.cubesystem.co.jp
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 役員の異動
① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動
・新任取締役候補者
取締役　山岡一裕（現　執行役員流通・サービスシステム本部長）
取締役　飯田賢一郎（現　執行役員金融システム本部長）
取締役　名倉和希（現　執行役員事業企画室長）

・新任監査役候補者
（非常勤）社外監査役　関口昭茂

・退任予定監査役
（非常勤）社外監査役　小宮山正巳

③ 就任予定日
平成24年６月27日